



# 平成 17 年 3 月期 決算 短 信 ( 連 結 )

平成 17 年 5 月 17 日

## 上 場 会 社 名 日 本 ト ラ ン ス シ テ ィ 株 式 会 社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三 重 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 小 林 長 久

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経 理 部 長

氏 名 八 代 雅 秀

T E L (0593)53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 ( 平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 期	78,392	7.1	3,347	41.9	3,262	46.2
16 年 3 月 期	73,229	5.4	2,359	35.4	2,231	35.3

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	3,718	208.3	59.54	45.32	11.4	3.5	4.2
16 年 3 月 期	1,205	177.6	19.14	16.02	4.1	2.4	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月 期 274 百万円 16 年 3 月 期 223 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月 期 61,740,897 株 16 年 3 月 期 60,972,346 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	90,525	34,641	38.3	538.85
16 年 3 月 期	93,362	30,361	32.5	498.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月 期 64,210,106 株 16 年 3 月 期 60,805,995 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	5,721	2,556	3,845	11,218
16 年 3 月 期	2,496	756	417	11,751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 2 社

2 . 18 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 ( 平 成 17 年 4 月 1 日 ~ 平 成 18 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	39,500	1,700	2,000
通 期	79,500	3,400	1,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 16 円 23 銭

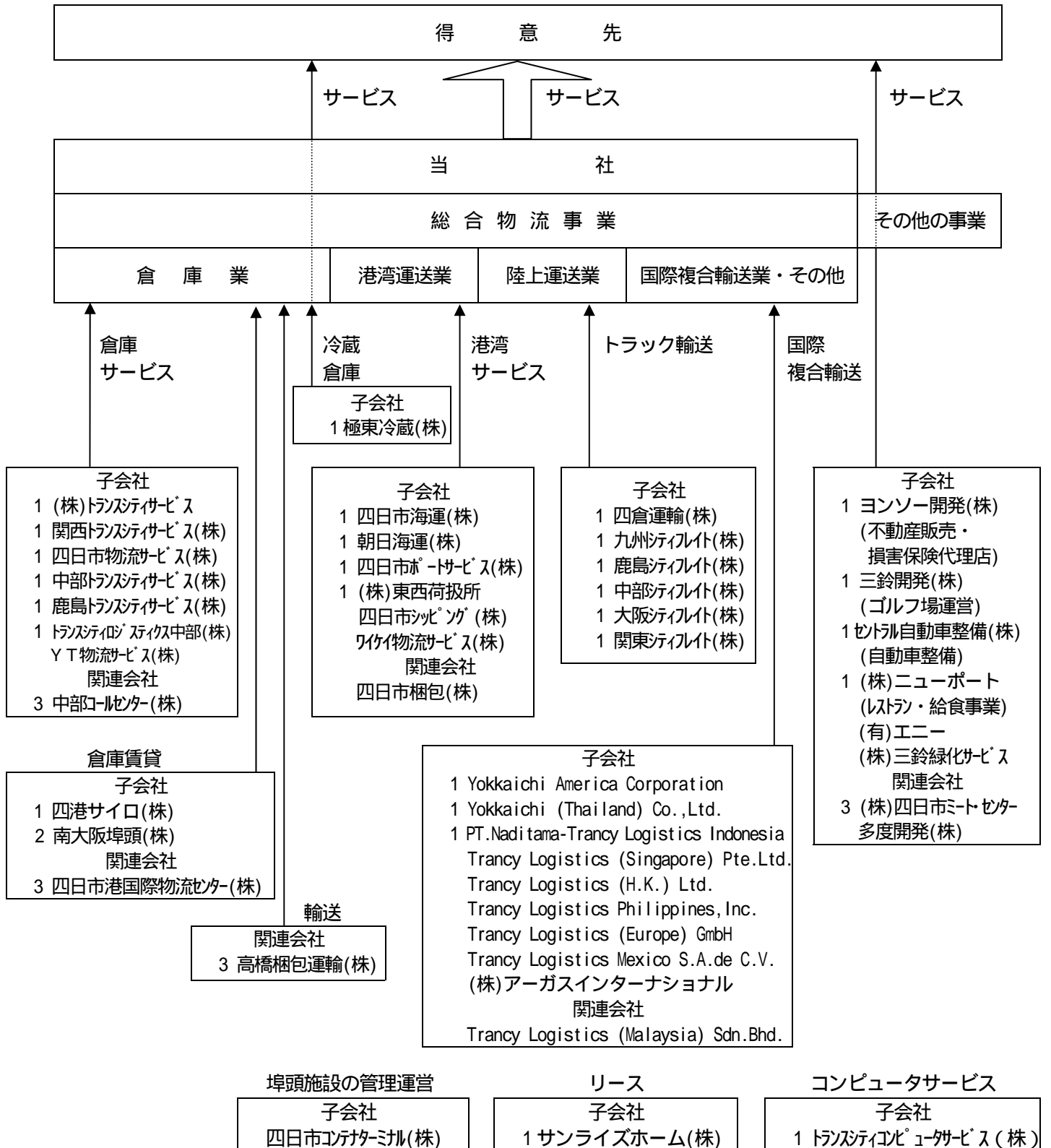
業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 40 社、関連会社 7 社より構成されており、総合物流業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社 (27 社)
- 2 持分法適用子会社 (1 社)
- 3 持分法適用関連会社 (4 社)

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府堺市	24	総合物流業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流業	86.1	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任2名	
株式会社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
関西トランスシティ サービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
四日市物流サービス 株式会社	三重県四日市市	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任5名	
中部トランスシティ サービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	総合物流業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工 サービスを提供している。 役員の兼任5名 債務保証額 4,602 百万円	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61 万	総合物流業	100.0	当社の米国での国際複合輸送の代理店となっ ている。役員の兼任2名	
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	601 万 タイバツ	総合物流業	49.0(8.0)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店と なっている。 役員の兼任1名 債務保証予約 354 百万円	
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っ ている。 役員の兼任3名	
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	100.0	役員の兼任3名	
ヨソリ - 開発 株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っ ている。 役員の兼任3名	
その他12社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社)						
中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 97 百万円	
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 1,914 百万円	
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名	
その他1社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。  
3. 特定子会社に該当する子会社はない。  
4. 議決権の所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)である。  
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の持続的成長と安定的な収益体制を確立し、経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」を効果的に配分するため、中期経営計画（平成17年度から平成19年度の3ヵ年）を新たに策定し、経営の基本方針としております。

当経営計画期間中は、物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成、さらには3PLの手法を採り入れた新しい物流戦略の構築と実践を優先課題といたします。

#### (1) 物流事業の重点施策

四日市港コンテナターミナルの効率的な運営により、四日市港の利用促進に努める。

海外拠点の機能を強化し、国内外拠点の連携により輸出入貨物の取扱拡大を図る。

物流加工業務の取扱拡大に努める。

中部国際空港における航空貨物取扱体制の整備を図る。

海上コンテナ輸送や小口配送等を中心に陸上輸送体制の充実を図る。

環境に配慮した新しい輸送方法や物流形態の開発に積極的に取り組む。

#### (2) 物流事業の再構築

施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。

国内外における新たな物流施設・拠点の整備を図る。

#### (3) グループの企業力強化

人材の確保・育成

- ・当社グループの事業発展と物流品質の維持向上のため、長期的な視野に立ち、人材の確保・育成に取り組む。

財務体質の強化

- ・コスト管理や営業資金の管理を徹底し、財務体質強化を図る。

グループ内の連携強化

- ・経営資源（ヒト・モノ・カネ）の全てにおいて、グループ内における連携強化を図る。

リスクマネジメント体制の構築

- ・グループ内の総合的なリスク管理体制を構築する。
- ・コンプライアンス推進体制を確立し、透明性の高い経営を実現する。

#### (4) 投資の基本方針

財務体質強化を図るため、有利子負債の増加は必要最小限にとどめることとし、当経営計画期間中の投資総額は新規・買替・更新を含めてグループ全体で120億円を上限とする。

#### (5) 中期経営計画の最終年度（平成19年度）における数値目標

（単位：百万円）

	最終年度(平成19年度)	平成16年度の実績	増 加 率
連結売上高	82,000	78,392	4.6%
連結営業利益	4,000	3,347	19.5%
連結経常利益	4,000	3,262	22.6%

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

## 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

##### イ) 監査役制度採用会社を選択した理由について

- ・ 取締役の監督機能や監査役の監査機能は、現制度においても充分働いていると判断し、監査役制度採用会社を選択いたしております。

##### ロ) 取締役会および監査役会について

- ・ 取締役会は取締役 15 名で構成され、月 1 回の定例開催と必要に応じた臨時開催もあり、迅速かつ適正な意思決定を行っております。
- ・ 監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成され、監査役は、重要会議には常時出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。
- ・ 当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

##### ハ) 各種委員会の概要

- ・ 常務会を月 2 回開催し、経営上の重要課題の協議などを行っております。
- ・ 経営計画委員会を原則として月 2 回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。
- ・ 部店長会議を月 1 回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・ 関係会社経営会議を定期的に行い、連結経営体制の強化を図っております。

##### ニ) 会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

- ・ 会計監査人から決算書類等の監査を受け、財務内容の信頼性確保に努めております。また、定期的に監査報告会を開催して財務の健全化を図っております。
- ・ 全国で 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、各地域で目的に応じた法的なリスク管理を行っております。

### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会を頂点とする各種委員会により内部統制システムを構築しております。さらに社長直轄組織である監査室(要員 3 名)を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っており、監査室による業務監査結果を社長に報告するとともに、各部店にフィードバックすることにより、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクを法令違反リスク、自然災害リスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、海外リスク、情報管理リスク、風評リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、災害時行動基準を策定し社内における啓発活動や防災用資機材・食糧品の備蓄等を実施しております。また、建物の耐震診断を既に実施しており、診断結果をもとに順次、補修工事を行っております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役4名(社外監査役2名を含む)による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について定期的に社長に報告を行っております。また、前述の通り、社長直轄組織である監査室が設置されており、社長に対する業務監査報告を定期的に行っております。なお、会計監査につきましては、中央青山監査法人(業務を執行した公認会計士の氏名 永田 昭夫、佐藤 孝、木造 眞博)を選任し、決算書類等の監査を受けております。監査役、監査室、会計監査人は相互の連携を密にするため、定期的に情報交換会を実施しております。

#### (2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの一年間における実施状況

- ・本年1月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の構築に努めました。
- ・個人情報保護法に対応するため、当社における個人情報の洗出し作業を行い、「個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」を策定いたしました。
- ・常務会を定期的開催し、経営上の重要課題の協議などを行いました。
- ・経営計画委員会を定期的開催し、新中期経営計画の策定、計画推進上の重要課題についての協議、予算案の策定などを行いました。  
(下部組織である「海外事業委員会」「予算委員会」も必要に応じて開催)
- ・部店長会議を定期的開催し、取締役会等の重要会議の決定事項の共有化を図りました。
- ・関係会社経営会議を定期的開催し(全体会議に加え、テーマに応じ個別会議を開催)関係会社の業務効率化、収支改善、法令遵守、諸法令改正への対応等についての意見交換や情報交換を行いました。
- ・常務会、経営計画委員会、部店長会議には、監査役が出席し必要に応じ意見陳述を行いました。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### 全般の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資が堅調であり、また、北米・中国の好況に牽引され、景気は緩やかに回復いたしました。

このような経済環境下において、物流業界では、荷動きは堅調でありましたが、一方では、燃料価格の高騰、荷主の在庫調整など厳しい状況でもありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、国内では、消費財の物流加工業務の取扱量が大幅に増加し、本年3月、大手スーパー専用物流センターの増設に着手いたしました。また、平成15年5月に完成した冷蔵危険品倉庫が順調に稼働し、本年5月には第2期倉庫が完成いたします。さらに環境負荷の少ない新しい輸送形態として、バルク（粉粒状貨物）専用コンテナの内航船輸送の拡大にも積極的に取り組みました。

海外では、タイにおいて平成16年7月に自動車部品専用の物流センター（第1期）が稼働し、同年10月、物量増加に伴いセンターの増設に着手いたしました。また、平成16年8月、メキシコに現地法人を設立するとともに、中国では、平成16年12月、青島に駐在員事務所を開設するなど、順次、海外拠点の整備拡充を進めてまいりました。これらの海外拠点と国内との連携強化により、本年秋の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始予定に向け、輸出入貨物の取扱拡大を図っております。

その他の非物流事業では、効率化や収支改善に努めてまいりましたが、特に不動産販売業や保険代理店業等を営む子会社「ヨンソー開発株式会社」の再建のため、同社資本を減少し、当社の同社に対する貸付や一部債務免除など様々な支援を行いました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比7.1%増の783億9千2百万円、連結経常利益は前期比46.2%増の32億6千2百万円の計上となりました。連結当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上などにより特別利益が発生いたしました。固定資産の処分損などの特別損失もあり、前期比208.3%増の37億1千8百万円の計上となりました。

###### 当期の事業別概況

###### イ) 総合物流事業

###### <倉庫業>

当部門におきましては、期末保管残高は前期比0.3%減の50万屯、期中平均保管残高は前期比4.4%減の47万8千屯と、ともに減少いたしました。荷動きの回復により期中貨物入出庫屯数は6.6%増の665万4千屯と増加し、保管貨物回転率は58.0%（前期52.0%）に上昇いたしました。また、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.3%増の277億5千9百万円の計上となりました。

###### <港湾運送業>

当部門におきましては、船内荷役取扱量が前期比3.3%増の1,181万屯、沿岸荷役取扱量が前期比2.5%増の621万8千屯と、ともに増加いたしました。品目別には、輸出自動車、輸入消費財、工業用輸入原料等の取扱量が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比7.3%増の201億6千8百万円の計上となりました。

###### <陸上運送業>

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比5.6%減の51万2千屯となりましたが、貨物自動車運送の取扱量が合成樹脂、化学品、消費財等を中心に増加し、前期比8.8%増の657万8千屯となり、全体の取扱量は前期比7.7%増の709万1千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比6.9%増の175億1千5百万円の計上となりました。

<国際複合輸送・その他>

当部門におきましては、北米、中国、東南アジア等の海外拠点の整備拡充などにより、国際複合輸送業務が自動車部品や輸入消費財を中心に海上貨物、航空貨物とも取扱量が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比17.1%増の105億7千1百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備事業や建設請負工事など一部に復調の兆しを見せましたが、全般的には、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、部門全体の売上高は、前期比0.8%減の23億7千7百万円にとどまりました。

当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分につきましては、期末配当金は利益水準等を勘案し、前期に比べ1株につき50銭増配の4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき3円)とあわせて、1株につき7円50銭とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

全般の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰や国際情勢など不安定要素はあるものの、設備投資の増加や雇用・所得の改善など、徐々に景気回復に向かうものと思われれます。

物流業界では、今後も荷主の在庫調整や燃料費等のコスト増加要因に加え、業界内における競争が一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指すため、本年4月から開始する「新中期経営計画」に基づき、特に物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成を優先課題として様々な取組みを進めてまいります。

具体的には、本年秋、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」の供用開始が予定されており、四日市港の利用促進に当社グループを挙げて取り組んでまいります。また、国内外拠点の整備、見直しを進め、経営資源を有効活用するとともに、拠点間の連携を一層強化し、トータルロジスティクス体制の強化を図ってまいります。さらに事業発展や物流品質の維持・向上のため、人材の確保・育成に精力的に取り組んでまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、総合物流事業では、倉庫業における保管残高の減少傾向は続くものと思われれますが、取扱高や保管貨物回転率は荷動きの回復により堅調さを維持するものと予測されます。また、物流加工業務も輸入消費財の増加に伴い堅調に推移するものと思われれます。港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務につきましても消費財、自動車部品、化学品等を中心として取扱量の増加が見込まれます。その他非物流事業につきましては、徐々に回復の兆しを見せておりますが、引続き業務の効率化による収支改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

なお、当社では、第2回無担保転換社債(平成8年10月発行、平成17年9月償還期限、当期末残高74億5千9百万円)の償還資金に充当するため、複数の金融機関でシンジケートローンを組成し、本年9月に総額80億円の借入を予定しております。

以上の見通しにより連結売上高795億円(対当期比1.4%増)、連結経常利益34億円(対当期比4.2%増)を見込んでおりますが、連結当期純損益は、減損会計適用による特別損失約30億円が見込まれるため、10億円の損失を予想しております。また、次期の個別業績見通しにつきましては、売上高740億円、経常利益20億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

次期の利益配分について

次期の利益配分につきましては、年間配当金は、特別の事情がない限り、1株につき7円50銭(中間3円50銭、期末4円)とさせていただきます。



## 2. 財政状態

## (1) 当期の概況

総資産は前連結会計年度に比べ 28 億 3 千 7 百万円減少して、905 億 2 千 5 百万円となりました。これは主に、子会社における「たな卸資産」の減少や、退職給付引当金残高の減少に伴う「繰延税金資産」の減少等によるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ 42 億 8 千万円増加し、346 億 4 千 1 百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加や、「自己株式」の減少等によるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の 32.5% から 38.3% となりました。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 112 億 1 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 3 千 3 百万円減少となりました。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、57 億 2 千 1 百万円（前期比 32 億 2 千 4 百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 59 億 9 千 3 百万円、減価償却費 25 億 3 千 3 百万円、仕入債務の増減 7 億 9 千 5 百万円等による増加と、厚生年金基金代行部分返上益 36 億 7 千 3 百万円、法人税等の支払額 10 億 3 千 1 百万円等による減少の結果であります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、25 億 5 千 6 百万円（前期比 17 億 9 千 9 百万円の支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出 24 億 9 千 6 百万円、定期預金の預入による支出 2 億 3 千 9 百万円等による減少の結果であります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、38 億 4 千 5 百万円（前期比 34 億 2 千 8 百万円の支出増）となりました。これは主に、社債の発行による収入 15 億円、長期借入金による収入 14 億 5 千 2 百万円等による増加と、短期借入金の純減額 41 億 4 千 9 百万円、長期借入金の返済支出 21 億 9 千 7 百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は 311 億 8 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43 億 7 千 8 百万円減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	29.4	30.8	31.0	32.5	38.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.8	16.7	14.8	18.4	32.3
債 務 償 還 年 数 (年)	9.9	9.8	7.0	14.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	5.8	10.0	5.4	13.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	26,766	29.6	28,754	30.8	1,987
現金及び預金	11,501		11,871		370
受取手形及び営業未収金	12,876		13,276		399
たな卸資産	554		2,062		1,508
繰延税金資産	439		453		14
その他	1,414		1,108		306
貸倒引当金	19		17		2
固 定 資 産	63,758	70.4	64,608	69.2	849
1.有形固定資産	50,263		49,708		555
建物及び構築物	14,117		14,797		679
機械装置及び運搬具	2,658		2,861		203
土地	29,969		29,365		603
コース勘定	1,977		1,977		-
その他	1,540		706		834
2.無形固定資産	699		730		31
3.投資その他の資産	12,796		14,168		1,372
投資有価証券	10,036		9,809		226
長期貸付金	98		98		0
繰延税金資産	1,425		2,971		1,546
差入保証金	888		881		6
その他	422		530		107
貸倒引当金	75		123		47
資 産 合 計	90,525	100.0	93,362	100.0	2,837

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
流動負債	23,637	26.1	20,830	22.3	2,807
支払手形及び営業未払金	7,864		6,795		1,069
短期借入金	4,151		8,299		4,148
一年内返済長期借入金	616		2,057		1,440
一年内償還予定転換社債	7,459		-		7,459
未払法人税等	295		615		319
賞与引当金	1,089		1,097		7
その他	2,160		1,965		195
固定負債	31,206	34.5	41,338	44.3	10,132
社債	8,000		8,000		-
新株予約権付社債	2,015		1,500		515
転換社債	-		7,459		7,459
長期借入金	8,942		8,247		695
繰延税金負債	9		11		2
再評価に係る繰延税金負債	1,818		1,902		84
退職給付引当金	5,371		9,113		3,742
役員退職慰労引当金	403		396		6
預り保証金	4,608		4,500		107
連結調整勘定	1		1		0
その他	36		204		168
負債合計	54,844	60.6	62,168	66.6	7,324
少数株主持分					
少数株主持分	1,039	1.1	832	0.9	207
資本の部					
資本金	7,884	8.7	7,791	8.3	92
資本剰余金	6,193	6.8	5,908	6.3	285
利益剰余金	15,730	17.4	12,291	13.2	3,439
土地再評価差額金	2,716	3.0	2,842	3.0	125
その他有価証券評価差額金	2,188	2.4	2,164	2.3	23
為替換算調整勘定	57	0.0	34	0.0	22
自己株式	13	0.0	600	0.6	587
資本合計	34,641	38.3	30,361	32.5	4,280
負債、少数株主持分 及び資本合計	90,525	100.0	93,362	100.0	2,837

**(2) 連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 ( 印 減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		78,392	100.0	73,229	100.0	5,162	7.1
売 上 原 価		69,496	88.7	65,561	89.5	3,935	6.0
売 上 総 利 益		8,895	11.3	7,668	10.5	1,227	16.0
販売費及び一般管理費		5,548	7.1	5,309	7.3	238	4.5
営 業 利 益		3,347	4.3	2,359	3.2	988	41.9
営 業 外 収 益		511	0.7	439	0.6	72	16.4
受 取 利 息		13		13		0	
受 取 配 当 金		85		60		25	
持分法による投資利益		274		223		50	
そ の 他		139		141		2	
営 業 外 費 用		596	0.8	567	0.8	29	5.1
支 払 利 息		424		455		31	
支 払 手 数 料		79		-		79	
そ の 他		92		112		19	
経 常 利 益		3,262	4.2	2,231	3.0	1,031	46.2
特 別 利 益		3,755	4.7	94	0.1	3,660	3,881.3
固定資産処分益		16		46		30	
投資有価証券売却益		7		33		25	
厚生年金基金代行部分返上益		3,673		-		3,673	
そ の 他		57		14		42	
特 別 損 失		1,024	1.3	139	0.2	885	636.7
固定資産処分損		526		79		446	
会員権評価損		9		49		40	
たな卸資産処分損		460		-		460	
そ の 他		28		9		18	
税金等調整前当期純利益		5,993	7.6	2,186	2.9	3,806	174.1
法人税,住民税及び事業税		718	0.9	1,180	1.6	461	39.1
法人税等調整額		1,483	1.9	235	0.3	1,719	729.3
少数株主利益		72	0.1	36	0.0	36	99.5
当 期 純 利 益		3,718	4.7	1,205	1.6	2,512	208.3

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,908		5,908
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	92		-	
2. 自己株式処分差益	192	285	-	-
資本剰余金期末残高		6,193		5,908
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,291		11,514
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	3,718		1,205	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	62		-	
3. 土地再評価差額金取崩高	125	3,906	41	1,247
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	427		433	
2. 役 員 賞 与	39	466	36	470
利益剰余金期末残高		15,730		12,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,993	2,186
減価償却費	2,533	2,676
退職給付引当金の増減額(減少：)	72	264
受取利息及び受取配当金	98	74
支払利息	424	455
投資有価証券評価損	0	0
売上債権の増減額(増加：)	554	498
仕入債務の増減額(減少：)	795	120
たな卸資産の増減額(増加：)	193	185
未払消費税等の増減額(減少：)	26	105
従業員預り金の減少	-	586
厚生年金基金代行部分返上益	3,673	-
たな卸資産処分損	460	-
その他	47	452
小計	7,036	4,143
利息及び配当金の受取額	131	109
利息の支払額	415	461
法人税等の支払額	1,031	1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,721	2,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	239	110
定期預金の払戻による収入	160	902
有形・無形固定資産の取得による支出	2,496	1,731
有形・無形固定資産の売却による収入	244	198
投資有価証券の取得による支出	84	113
投資有価証券の売却による収入	19	70
子会社株式の取得による支出	116	28
貸付による支出	83	0
貸付金回収による収入	11	70
その他	26	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556	756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	4,149	200
長期借入による収入	1,452	2,397
長期借入金の返済支出	2,197	3,651
社債の発行による収入	1,500	1,500
自己株式の取得による支出	20	426
配当金の支払額	427	433
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,845	417
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額	682	1,315
現金及び現金同等物期首残高	11,751	10,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	149	28
現金及び現金同等物期末残高	11,218	11,751

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 四日市海運株式会社ほか 26 社

非連結子会社 ..... 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 12 社

Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外し、連結の範囲に含めております。株式会社東西荷扱所については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成 16 年 4 月 1 日付で鹿島トランスシティサービス株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 13 社および関連会社 7 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。なお、関連会社 Brendamour-Yokkaichi Worldwide Distribution Corporation は、当社連結子会社 Yokkaichi America Corporation が合併事業を解消したため、持分法適用会社から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 ..... 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法 (平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数 (20 年) を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

#### 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

#### 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

## (3)ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。



## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

（外形標準課税）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割69百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

（厚生年金基金の代行部分返上について）

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において特別利益3,673百万円を計上しております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,992	40,570
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	2,622	2,483
投資その他の資産その他(出資金)	8	8
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	37	31
建物及び構築物	1,411	2,024
機械装置及び運搬具	136	163
土地	7,469	8,064
投資有価証券	-	34
投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)	3	3
計	9,058	10,321
(2) 担保付債務		
短期借入金	2,517	3,450
一年内返済長期借入金	360	1,374
長期借入金	3,175	2,297
計	6,053	7,123
(3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物及び構築物	603	655
機械装置及び運搬具	0	0
土地	3,918	3,918
計	4,522	4,574

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
4. 当社の発行済株式数	普通株式 64,262,367 株	普通株式 63,613,246 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 51,595 株	普通株式 2,806,585 株
持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式 666 株	普通株式 666 株
5. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	1,914 ( 463)	2,167 ( 431)
中部コールセンター株式会社	97 ( - )	214 ( - )
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。		
会員権購入者	8	16
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。		
従業員 (住宅資金)	15	17
6. 土地の再評価		
連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		5,794 百万円

**(連結損益計算書関係)**

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,427	2,342
減価償却費	268	286
賞与引当金繰入額	219	195
退職給付費用	257	415
2. 固定資産処分益の内訳		
機械装置及び運搬具	7	12
土地	8	32
その他の有形固定資産	0	1
投資その他の資産その他	-	0
無形固定資産	0	-
計	16	46
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	304	34
機械装置及び運搬具	25	4
土地	150	4
その他の有形固定資産	43	35
無形固定資産	1	0
計	526	79

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,501	11,871
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	282	119
現金及び現金同等物	11,218	11,751
2. 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	92	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	92	
新株予約権の行使による自己株式減少額	607	
新株予約権の行使による自己株式処分差益	192	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	985	

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	25	54
賞与引当金	442	445
たな卸資産評価損否認額	65	233
退職給付引当金	2,984	4,490
役員退職慰労引当金	162	159
固定資産未実現利益	478	489
繰越欠損金	242	285
その他	391	340
繰延税金資産小計	4,790	6,499
評価性引当額	474	603
繰延税金資産合計	4,316	5,896
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	511	530
固定資産圧縮特別勘定積立金	29	29
特別償却準備金	35	51
その他有価証券評価差額金	1,506	1,488
退職給付信託設定益	362	363
その他	14	18
繰延税金負債合計	2,461	2,482
繰延税金資産の純額	1,855	3,413

当連結会計年度前連結会計年度

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.1 %	
--------	--------	--

(調整)

交際費等損金不算入項目	1.1%
受取配当等益金不算入項目	0.6%
住民税均等割	0.6%
持分法投資損益	1.8%
評価性引当額	2.2%
その他の	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.8%</u>

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,015	2,377	78,392	-	78,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2,931	2,959	(2,959)	-
計	76,043	5,308	81,352	(2,959)	78,392
営業費用	72,888	5,027	77,916	(2,871)	75,045
営業利益	3,154	281	3,435	(88)	3,347
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	88,217	6,277	94,494	(3,969)	90,525
減価償却費	2,211	321	2,533	-	2,533
資本的支出	3,104	52	3,156	-	3,156

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,833	2,395	73,229	-	73,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2,307	2,311	(2,311)	-
計	70,837	4,703	75,541	(2,311)	73,229
営業費用	68,626	4,521	73,148	(2,277)	70,870
営業利益	2,211	181	2,393	(33)	2,359
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	87,641	9,055	96,697	(3,334)	93,362
減価償却費	2,286	389	2,676	-	2,676
資本的支出	1,086	116	1,203	-	1,203

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

### (2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

### (3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	屯 3,326,356	635,625	屯 3,327,697	632,003	屯 500,756	94,521

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役	沿岸荷役（輸出貨物）
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	11,810,868 屯	6,218,607 屯

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業	鉄道利用運送業
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	6,578,509 屯	512,937 屯

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減 率 (%)
総 合 物 流 業	倉 庫 業	27,759	26,618	4.3
	港 湾 運 送 業	20,168	18,800	7.3
	陸 上 運 送 業	17,515	16,388	6.9
	国際複合輸送・その他	10,571	9,025	17.1
	計	76,015	70,833	7.3
そ の 他 の 事 業		2,377	2,395	0.8
合 計		78,392	73,229	7.1

## 7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	2,762	6,531	3,768
(2) 債券	-	-	-
(3) その他の債	40	40	0
小 計	2,802	6,571	3,769
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	61	39	21
(2) 債券	-	-	-
(3) その他の債	-	-	-
小 計	61	39	21
合 計	2,863	6,610	3,747

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	7	0

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	844

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債券		
社 債	-	-
(2) その他	40	-
合 計	40	-

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

## 前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,699	6,428	3,729
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	40	40	0
小計	2,739	6,468	3,729
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	60	33	26
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	60	33	26
合計	2,799	6,502	3,703

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70	33	0

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	823

## 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
(1) 債券		
社債	-	-
(2) その他	-	40
合計	-	40

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。



## 8 . デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成16年1月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分支給義務免除の認可を受けるとともに、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度へ移行しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
退職給付債務	21,959	27,495
年金資産	15,708	15,230
未積立退職給付債務	6,250	12,264
未認識過去勤務債務	410	1,067
未認識数理計算上の差異	1,288	4,217
退職給付引当金	5,371	9,113

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

2. 厚生年金基金の代行返上に関し、当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、7,341百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円あります。

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日) (百万円)
(2) 退職給付費用の内訳		
勤 務 費 用	574	750
利 息 費 用	558	654
期 待 運 用 収 益	317	290
過去勤務債務の費用処理額	95	43
数理計算上の差異の費用処理額	473	790
退職給付費用	1,193	1,860
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	3,673	-
計	2,480	1,860

(注)1. 厚生年金基金および  
企業年金基金に対する  
従業員拠出額を控除し  
ております。  
2. 簡便法を採用してい  
る連結子会社の退職給  
付費用は勤務費用に含  
めております。

1. 厚生年金基金に対する  
従業員拠出額を控除し  
ております。

同 左

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割 引 率	2.0 %	2.5 %
期 待 運 用 収 益 率	2.0 %	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(注)発生時の従業員の平  
均残存勤務期間以内  
の一定の年数による  
定額法により、翌連  
結会計年度から費用  
処理することとして  
おります。

同 左

3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

年 金 資 産	198	197
---------	-----	-----

(2) 退職給付費用に関する事項

退 職 給 付 費 用	12	21
-------------	----	----

(3) 退職給付債務等の計算基礎

年 金 資 産	掛金拠出割合により計算し ております。	同 左
---------	------------------------	-----

退 職 給 付 費 用	厚生年金基金への要拠出額 を用いております。	同 左
-------------	---------------------------	-----

## 10. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務 2 人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注) 債務保証	1,914

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(子会社等)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接) 50%	兼務 2 人	倉庫施設を賃借している	-	-	(注) 債務保証	2,167

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。